

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月5日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

**【英訳名】** B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡辺 裕明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3449)0331

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3449)0331

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期累計期間	第47期 第3四半期累計期間	第46期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	15,204,370	14,487,078	20,086,346
経常利益	(千円)	373,334	358,900	602,961
四半期(当期)純利益	(千円)	178,103	177,870	282,302
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	9,308,719	9,297,571	9,402,492
総資産額	(千円)	17,755,256	18,126,604	18,344,950
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.48	18.46	29.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率	(%)	52.4	51.3	51.3

回次		第46期 第3四半期会計期間	第47期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.63	25.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間（2019年1月～9月）における日本国内の経済環境は、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費の増加など景気は引き続き回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦の激化・長期化によるリスクの高まりや、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響など、国外・内ともに政治・経済動向の不確実性、慢性的な労働力不足など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を超えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy ” 「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ&ビルドにも引き続き積極的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを新発売するとともに、冬限定の温かいアイスクリームデザート「ホット31ドルチェ」や、苺の季節に合わせた「フレッシュストロベリーサンデー」、夏には強炭酸を使用した「ザ・クラッシュソーダ」を発売し、アイスクリームケーキは4月に2品、7月に1品、8月に2品を新発売するなど、魅力的な商品ラインナップを展開いたしました。

また、“ミニオン”キャラクターを使用したバリュー・プロモーションや、平成最後の年（平成31年度）に因み、4月「GOOD-BYE平成サーティワン」、ゴールデンウィークは「平成Thank youキャンペーン」を、盛夏期には6月「“ミニオン”・31・ジャック」、7月「チャレンジ・ザ・トリプル」、8月には初登場のポケモン・キャラクターでの「31ポケ夏！キャンペーン」、更に9月13日までポケモン・プロモーション第2弾を継続し、「ダブルコーン・カップ31%OFF」を9月14日より17日間実施いたしました。また、コミュニケーション・ターゲットは今年も情報発信力の強い女子中高生に設定し、31cLubやSNSでの告知を強化して来店を促進し売上の向上を図りました。

店舗施策として改装を59店実施するとともに、戦略的なスクラップ&ビルドを含め新たな立地への出店を推進した結果、期末店舗数は1,167店舗と前年同期末より12店増加となりました。

しかし、売上高は、昨年3月と4月に実施したソフトバンク社とのコラボレーション「SUPER! FRIDAY」を今年は実施しなかったこともあり、当第3四半期累計期間は144億87百万円（前年同期比95.3%）と前年同期間を下回りました。

売上原価については、前年とのキャンペーン内容の違いにより原価率が2.3%改善し69億48百万円（前年同期比90.9%）となり、売上総利益は75億38百万円（前年同期比99.7%）とほぼ前年並みになりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進活動の実施等により増加し、営業利益は2億17百万円（前年同期比は77.9%）となりました。また、営業外収入において当期から導入を進めているキャッシュレス決済システムの開発に対する報奨金等もあり、経常利益は3億58百万円（前年同期比は96.1%）、四半期純利益1億77百万円（前年同期比は99.9%）と前年並みとなりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は前事業年度末に比べ2億18百万円減少の181億26百万円となりました。これは主に、売掛金が減少したことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ1億13百万円減少の88億29百万円となりました。これは、主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億4百万円減少の92億97百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが四半期純利益を上回ったことにより繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		9,644,554		735,286		241,079

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,100	96,341	
単元未満株式	普通株式 1,854		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,341	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,600		8,600	0.09
計		8,600		8,600	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,395,376	2,782,489
売掛金	3,203,637	2,511,256
製品	750,395	916,650
原材料	645,025	391,924
貯蔵品	350,390	296,867
前渡金	40,772	159,551
前払費用	284,641	247,624
未収入金	152,365	141,226
その他	47,971	100,314
貸倒引当金	86	71
<b>流動資産合計</b>	<b>7,870,491</b>	<b>7,547,833</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,114,753	4,147,653
減価償却累計額	1,668,884	1,778,509
建物(純額)	2,445,869	2,369,143
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	214,776	229,042
構築物(純額)	222,924	208,657
機械及び装置	3,997,716	4,074,222
減価償却累計額	2,536,690	2,684,449
機械及び装置(純額)	1,461,026	1,389,773
賃貸店舗用設備	4,300,697	4,667,112
減価償却累計額	2,457,030	2,684,226
賃貸店舗用設備(純額)	1,843,667	1,982,886
直営店舗用設備	168,092	101,971
減価償却累計額	89,797	63,748
直営店舗用設備(純額)	78,294	38,223
車両運搬具	71,065	63,814
減価償却累計額	49,351	41,493
車両運搬具(純額)	21,714	22,321
工具、器具及び備品	828,352	767,915
減価償却累計額	633,542	590,297
工具、器具及び備品(純額)	194,810	177,617
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	92,698	15,960
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,056,366</b>	<b>6,899,946</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	327,651	552,913
ソフトウェア仮勘定	39,733	3,549
電話加入権	17,065	17,065
<b>無形固定資産合計</b>	<b>384,450</b>	<b>573,527</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,378	82,085
従業員に対する長期貸付金	3,003	2,325
破産更生債権等	139,865	164,557
長期前払費用	506,127	482,161
繰延税金資産	136,848	196,631
敷金及び保証金	2,181,193	2,189,790
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	27,460	31,938
投資その他の資産合計	3,033,642	3,105,297
固定資産合計	10,474,459	10,578,771
資産合計	18,344,950	18,126,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	580,568	501,040
1年内返済予定の長期借入金	430,204	280,240
未払金	1,655,648	1,726,262
未払費用	37,568	39,847
未払法人税等	175,568	91,995
未払消費税等	43,571	33,836
前受金	2,276,977	2,168,648
預り金	162,466	522,189
賞与引当金	42,375	159,528
役員賞与引当金	3,000	-
ギフト券回収損失引当金	186,386	167,080
その他	71,476	16,193
<b>流動負債合計</b>	<b>5,665,813</b>	<b>5,706,862</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,664,130	1,491,621
退職給付引当金	166,719	172,027
役員退職慰労引当金	85,900	97,490
資産除去債務	128,197	124,498
長期預り保証金	1,231,698	1,236,533
<b>固定負債合計</b>	<b>3,276,645</b>	<b>3,122,170</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,942,458</b>	<b>8,829,032</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	735,286	735,286
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	241,079	241,079
<b>資本剰余金合計</b>	<b>241,079</b>	<b>241,079</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	168,676	168,676
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	39,512	39,512
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,094,676	3,983,468
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,442,866</b>	<b>8,331,657</b>
自己株式	16,893	17,083
<b>株主資本合計</b>	<b>9,402,337</b>	<b>9,290,938</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	154	4,036
繰延ヘッジ損益	-	2,597
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>154</b>	<b>6,633</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,402,492</b>	<b>9,297,571</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,344,950</b>	<b>18,126,604</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,204,370	14,487,078
売上原価	7,644,376	6,948,777
売上総利益	7,559,993	7,538,300
販売費及び一般管理費	7,280,695	7,320,821
営業利益	279,298	217,479
営業外収益		
受取利息	746	613
店舗用什器売却益	32,913	37,304
受取ロイヤリティ	34,362	12,131
販売済未使用ギフト券収入	30,517	74,242
受取報奨金	-	40,740
その他	20,492	6,247
営業外収益合計	119,032	171,279
営業外費用		
支払利息	10,628	12,293
店舗設備除去損	13,600	15,598
その他	767	1,967
営業外費用合計	24,996	29,859
経常利益	373,334	358,900
特別利益		
固定資産売却益	277	499
特別利益合計	277	499
特別損失		
固定資産廃棄損	24,152	26,210
災害損失	13,915	2,273
固定資産売却損	2,046	-
特別損失合計	40,114	28,483
税引前四半期純利益	333,497	330,916
法人税等	155,393	153,046
四半期純利益	178,103	177,870

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	978,256千円	1,050,455千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月16日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金
2018年7月27日 取締役会	普通株式	144,539	15.00	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月15日 定時株主総会	普通株式	144,539	15.00	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金
2019年7月26日 取締役会	普通株式	144,539	15.00	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円48銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,103	177,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,103	177,870
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2019年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

中間配当による配当金の総額..... 144,539千円

1株当たりの金額..... 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日...2019年9月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩 森 正 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。